

サステナビリティ情報管理の高度化支援

財務情報だけでなく非財務情報を活用して企業を評価する機関投資家をはじめとしたステークホルダーの増加により、企業が開示する環境パフォーマンスデータや社会パフォーマンスデータといったサステナビリティ情報の「信頼性」が、ますます重視されています。

財務情報を管理する基盤がすでに確立されている場合であっても、サステナビリティ情報管理のために十分な経営資源を配分し、信頼性の高いサステナビリティ情報を管理する基盤の確立は、多くの企業にとって新たな課題です。

「グローバルで統一されたルールが確立されておらず、海外子会社のサステナビリティ情報が把握できていない」、「事業所や子会社から報告されたデータを単に集計しているだけで、本社ではデータの質を十分にチェックできていない」、「開示情報の作成に時間がかかりすぎている」といった課題を抱えている日本企業は少なくありません。

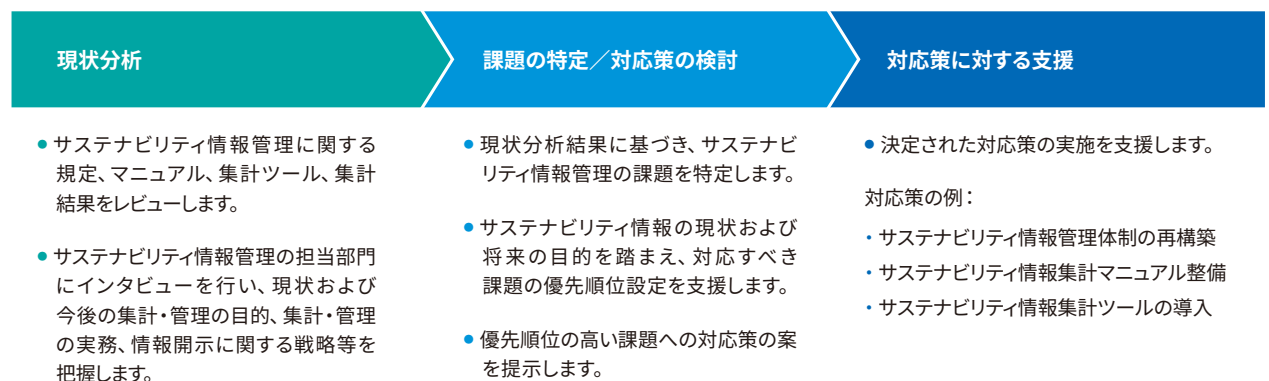
また、多くの企業でサステナビリティパフォーマンスの重要業績管理指標(KPI)を高い頻度でモニターし、定期的に経営層へ報告することが求められています。しかし、このようなサステナビリティデータの収集は、情報開示のみを目的とするものにとどまるのではなくサステナビリティ情報を経営管理に組み入れて活用することが望まれます。



KPMGあずさサステナビリティによる支援

KPMGあずさサステナビリティは、国内外のサステナビリティ情報の開示のためのさまざまな基準や枠組みに対する深い理解と、企業のサステナビリティ情報に対する第三者保証業務の豊富な経験を通じて蓄積した企業の実務上の課題やベストプラクティスの知見に基づき、サステナビリティ情報管理の高度化を支援します。

サステナビリティ情報管理の高度化支援のステップ



KPMGあずさサステナビリティによる支援の特長

企業が抱えているサステナビリティ情報管理の課題は一律ではなく、類似の課題であっても、経営情報管理の考え方、サステナビリティ情報管理の目指す目的、組織構造、情報開示に関する戦略によって、対応策は異なります。いわゆる「教科書的」な対応策では、課題は解消できません。

KPMGあずさサステナビリティの支援の特長は、企業によって異なる課題を速やかに把握し、「教科書的」ではない、企業の実情に合った対応策の提示と支援を提供する点にあります。

このような支援を可能としているのは、KPMGのネットワークを活用した国内外のサステナビリティ情報開示の基準や枠組みの深い理解と、1999年から提供している企業のサステナビリティ情報に対する第三者保証の豊富な経験です。KPMGあずさサステナビリティは、多くの企業が抱えるサステナビリティ情報管理の実務上の課題とさまざまな対応策に関する知見と、それに基づく個々の企業への対応策の提供実績に基づいて、効率的かつ本質的なサステナビリティ情報管理の高度化を支援します。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

home.kpmg/jp/sus

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的のものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5022

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.